

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年10月9日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	ジェイコム株式会社
【英訳名】	J-COM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年6月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	3,490,152	3,494,632	14,162,937
経常利益(千円)	189,373	241,840	953,216
四半期(当期)純利益(千円)	89,030	130,576	340,671
純資産額(千円)	3,636,146	3,666,684	3,607,448
総資産額(千円)	5,167,958	4,950,290	5,150,626
1株当たり純資産額(円)	77,429.07	80,356.89	79,267.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,895.96	2,861.63	7,386.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1,882.61	2,848.68	7,335.42
自己資本比率(%)	70.4	74.1	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,669	132,441	672,160
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,147	110,998	153,433
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,912	74,970	352,702
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,480,080	1,380,129	1,698,539
従業員数(人)	175	159	177

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイコムスタッフ 株式会社	大阪市中央区	70,000	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	100	-

(注) 1. 平成21年12月1日(予定)を効力発生日として吸収分割を行い、当社のすべての事業を承継させ持株会社体制へ移行するため、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社であります。なお、平成21年12月1日付で「ジェイコム株式会社」に商号変更予定であります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	159 (15)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員が当第1四半期連結会計期間において18名減少しましたのは、退職者に対するの補充を行わなかったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	150 (15)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員が当第1四半期会計期間において20名減少しましたのは、退職者に対するの補充を行わなかったことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
総合人材サービス事業	3,364,184	100.7
西日本地区	1,394,899	92.5
東海地区	574,027	104.5
東日本地区	1,395,257	108.8
マルチメディアサービス事業	130,448	87.3
合計	3,494,632	100.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	475,370	13.6	592,739	17.0
イー・モバイル株式会社	379,820	10.9	488,445	14.0
株式会社ティーガイア	-	-	467,830	13.4
丸紅テレコム株式会社	395,934	11.3	-	-

(注) 前第1四半期連結会計期間の株式会社ティーガイア及び当第1四半期連結会計期間の丸紅テレコム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

会社分割による持株会社体制への移行

当社（平成21年12月1日付で「ジェイコムホールディングス株式会社」に商号変更予定）は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社ジェイコムスタッフ株式会社（平成21年12月1日付で「ジェイコム株式会社」に商号変更予定）に当社のすべての事業を承継させ持株会社体制に移行する決議を行い、平成21年7月22日に、吸収分割に関する契約を締結いたしました。

（1）会社分割の目的

当社は、「...planning the Future ~人を活かし、未来を創造する~」を企業理念に、若年層の社会進出の支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりました。その結果、平成17年12月に東証マザーズへ、さらに平成19年2月には東証第一部への上場も果たし、また、移動スタッフも4,000名を超える等、社会的責任も高まりました。当社では、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話といった特定の業界、若年層といった特定のターゲット、また、人材派遣といった特定のサービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、「総合人材サービス会社」としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制に移行することにより、企業目的の達成を実現しやすいと判断いたしました。

グループ管理機能の強化

持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & A や戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

（2）会社分割の日程

分割契約承認取締役会 平成21年7月22日
分割契約承認株主総会 平成21年8月25日
分割効力発生日 平成21年12月1日（予定）

（3）会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資し平成21年6月2日に設立した子会社であるジェイコムスタッフ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。なお、当社は吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。

（4）割当株式数の算定根拠

当社が吸収分割承継会社の発行済株式の全部を保有していることから、本吸収分割に際して、当社に対し、金銭等の対価の交付はありません。

（5）分割する事業の概要

分割する事業内容

当社の総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業

分割する事業の経営成績

	平成21年5月期実績	全体に占める比率
売上高	14,013,399千円	100.0%

分割する事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
現金及び預金	772,007千円	未払金	735,720千円
商品	797千円	賞与引当金	38,619千円
その他流動資産	1,535千円	-	-
流動資産合計	774,340千円	流動負債合計	774,340千円
資産合計	774,340千円	負債合計	774,340千円

(注) 分割する資産及び負債については、平成21年5月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割効力発生日までの増減を加除した金額となります。

(6) 会社分割後の分割当事会社の状況

商号	ジェイコムホールディングス株式会社 (現ジェイコム株式会社) (分割会社)	ジェイコム株式会社 (現ジェイコムスタッフ株式会社) (承継会社)
本店所在地	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役社長 岡本泰彦(予定)
事業内容	純粹持株会社	総合人材サービス、 マルチメディアサービス
資本金	1,358,680千円	70,000千円
発行済株式数	48,790株	1,400株
決算期	5月31日	5月31日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は依然として低迷しているものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果等によりそのテンポは緩やかになる等、持ち直しの動きがみられております。その一方で、雇用情勢につきましては、7月の完全失業率が5.7%と過去最高水準となっており、有効求人倍率も低下していることから、より一層の悪化も懸念されております。

当社グループが属する人材サービス業界では、派遣労働者の雇用確保に努めておりますが、景況感を反映した企業の雇用調整が継続するなか、新規需要の低迷や労働者派遣法の規制強化の動きもあり、引き続き事業環境は厳しいものとなっております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においても、端末の高価格化や景気後退による消費不振から、携帯電話端末の販売台数は前年割れが続いております。

当社グループでは、このような状況のもと、安定した雇用の確保を図るため、主に携帯電話業界向け営業支援サービスの売上確保に注力し、特化型である当社の強みである提案力・企画力、スタッフの教育研修ノウハウを活かし、地域別では首都圏を、また、顧客別では通信キャリアや大手販売代理店といった大口顧客を中心に営業活動を行いました。さらに、当期の重点施策でもある収益力向上による安定的な利益確保のため、固定費や営業変動費を中心に全体的なコスト見直しに努めた結果、雇用環境の変化による求人効率の改善も相まって、営業利益率は前年同期比で1.4ポイント改善し、大きな成果をあげることができました。

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業部門	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
総合人材サービス事業	3,340,793	95.7	3,364,184	96.3	13,614,318	96.1
西日本地区	1,508,593	43.2	1,394,899	39.9	6,059,617	42.8
東海地区	549,483	15.7	574,027	16.5	2,271,027	16.0
東日本地区	1,282,716	36.8	1,395,257	39.9	5,283,673	37.3
マルチメディアサービス事業	149,358	4.3	130,448	3.7	548,619	3.9
合計	3,490,152	100.0	3,494,632	100.0	14,162,937	100.0

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,494,632千円（前年同期比0.1%増）と、予算を少し上回り、ほぼ想定どおりに推移いたしました。また、営業利益は232,364千円（同27.8%増）、経常利益は241,840千円（同27.7%増）、四半期純利益は130,576千円（同46.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上といったプラス要因があったものの、一方で、税金や配当金の支払、未払金や預り金の減少といったマイナス要因があったことにより、前期末に比べ318,410千円減少し、1,380,129千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は132,441千円（前年同期比694.5%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上233,144千円、未払金や預り金の支払による資金の減少240,797千円、法人税等の支払額88,848千円、未払消費税等の減少25,020千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110,998千円（前年同期は39,147千円の獲得）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした投資有価証券の取得による支出95,600千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は74,970千円（前年同期比0.1%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額76,568千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,790	48,790	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
計	48,790	48,790	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成17年3月28日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個) (注)4	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4、5	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、5	13,334
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 13,334 資本組入額 6,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は、認めないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払込金額を調整するものとします(1円未満の端数は切り上げる。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。

5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日 (注)	120	48,790	800	1,358,680	800	1,528,280

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,160	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,630	45,630	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,790	-	-
総株主の議決権	-	45,630	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル 8階	3,160	-	3,160	6.48
計	-	3,160	-	3,160	6.48

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月
最高(円)	93,000	117,700	108,400
最低(円)	82,000	90,100	98,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,129	1,098,935
受取手形及び売掛金	1,391,955	1,403,873
有価証券	100,000	699,614
商品	759	797
信託受益権	700,000	700,000
その他	100,773	96,119
貸倒引当金	1,440	1,491
流動資産合計	3,672,178	3,997,849
固定資産		
有形固定資産	1 56,930	1 56,793
無形固定資産		
のれん	17,979	19,614
その他	20,650	18,018
無形固定資産合計	38,630	37,632
投資その他の資産		
投資有価証券	785,886	657,088
差入保証金	150,567	149,801
その他	261,795	267,000
貸倒引当金	15,697	15,540
投資その他の資産合計	1,182,551	1,058,350
固定資産合計	1,278,112	1,152,776
資産合計	4,950,290	5,150,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,124	71,364
未払金	881,590	1,043,166
未払法人税等	117,654	108,985
未払消費税等	150,369	175,013
賞与引当金	31,217	44,757
その他	34,649	99,891
流動負債合計	1,283,605	1,543,177
負債合計	1,283,605	1,543,177

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,680	1,357,880
資本剰余金	1,528,280	1,527,480
利益剰余金	1,523,509	1,483,952
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,674,084	3,632,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,399	25,479
評価・換算差額等合計	7,399	25,479
純資産合計	3,666,684	3,607,448
負債純資産合計	4,950,290	5,150,626

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	3,490,152	3,494,632
売上原価	2,817,657	2,825,341
売上総利益	672,494	669,291
販売費及び一般管理費	490,672	436,926
営業利益	181,822	232,364
営業外収益		
受取利息	4,207	5,724
受取配当金	2,140	2,453
信託受益権収益配当金	1,588	1,287
その他	390	58
営業外収益合計	8,326	9,524
営業外費用		
支払利息	453	-
長期前払費用償却	315	46
その他	6	2
営業外費用合計	775	48
経常利益	189,373	241,840
特別利益		
投資有価証券売却益	226	-
特別利益合計	226	-
特別損失		
固定資産除却損	113	-
投資有価証券評価損	24,000	-
持株会社化関連費用	-	8,695
特別損失合計	24,113	8,695
税金等調整前四半期純利益	165,486	233,144
法人税等	76,456	102,568
四半期純利益	89,030	130,576

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,486	233,144
減価償却費	7,173	5,471
のれん償却額	11,375	1,634
投資有価証券評価損	24,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	365	105
賞与引当金の増減額(は減少)	11,944	13,539
売上債権の増減額(は増加)	72,321	14,777
仕入債務の増減額(は減少)	5,556	3,240
未払金の増減額(は減少)	66,972	174,426
前払費用の増減額(は増加)	20,218	3,696
預り金の増減額(は減少)	22,130	66,370
未払消費税等の増減額(は減少)	39,078	25,020
その他	27,225	25,664
小計	172,709	49,430
利息及び配当金の受取額	6,492	5,837
利息の支払額	453	-
法人税等の支払額	195,417	88,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,669	132,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,728	6,340
投資有価証券の取得による支出	294	95,600
投資有価証券の売却による収入	101,706	-
関係会社株式の取得による支出	38,900	-
信託受益権の取得による支出	700,000	700,000
信託受益権の償還による収入	700,000	700,000
無形固定資産の取得による支出	8,916	4,000
差入保証金の差入による支出	6,039	886
その他	319	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,147	110,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,834	1,598
配当金の支払額	76,746	76,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,912	74,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,433	318,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,514	1,698,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,080	1,380,129

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ジェイコムスタッフ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 62,959千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,017千円
2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 -千円 差引計 1,800,000千円	2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 -千円 差引計 1,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 169,472千円 賞与引当金繰入額 31,583千円 貸倒引当金繰入額 405千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 168,205千円 賞与引当金繰入額 29,445千円 貸倒引当金繰入額 156千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,180,387千円 有価証券勘定 299,693千円 現金及び現金同等物 1,480,080千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,380,129千円 現金及び現金同等物 1,380,129千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,790株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,160株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	2,000	平成21年5月31日	平成21年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

総合人材サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

総合人材サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	80,356.89円	1株当たり純資産額	79,267.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,895.96円	1株当たり四半期純利益金額	2,861.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,882.61円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,848.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	89,030	130,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,030	130,576
期中平均株式数(株)	46,958.0	45,630.0
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	332.9	207.4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

ジェイコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

ジェイコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。